

日本政府各省庁 各位

日本企業代表者 各位

(一社) PTKタイ国際交流経済機構

代表理事 田中 慶司

(押印省略)

(一社) 日本地方創生振興機構 (案) に於けるアセアン・タウン設立について

記

標記の件、世界各国での諸外国の街づくに基づき日本国内での少子高齢化や人口減少など克服すべく新たな街づくりで日本地方創生を強靱化させる主旨で定住する外国人共に健全な自然環境、持続可能な経済発展、平和で公正で包括的な社会という3つの要素が互いに支え合っているという認識が大切であり「SDGs」この3要素は世の中をもっと良くするための目標であり、人類の幸福をさすものです。

1. 目的

SDGsの優先課題8項目に於ける「あらゆる人々の活躍の促進」国際交流を軸としてグローバルな教育環境や次世代に継承する街づくりに基づき、両国経済の発展やあらたな価値創造のための社会環境「環境未来都市」の自律的に発展していく多様な都市、地域モデルを創出するもの。

2. 概要

東南アジア10か国から成るASEAN(東南アジア諸国連合)と日本は、40年以上にわたりアジア地域の平和と安定、発展と繁栄のため協力関係を築いてきました。

また、ビジネスパートナーとしても緊密な関係を築き、日本は「地域協力の中心であるASEANが、法の支配や民主主義といった価値を共有するパートナーとして統合を深めいくことが、地域全体の安定と繁栄にとって重要」との考えから、共同体の強化に向けたASEANの努力を日本は全面的に支援しています。

3. 参考(諸外国) タイ・タウン (ロサンゼルス)

歴史：1965年に移民国籍法の改正が行われた結果としてタイ留学生の数が増加したことで出来上がった。彼らの多くはアメリカに住み着くことを選び、アメリカでビジネスを行うようになった。1980年代の地方金融危機によりさらに多くのタイ人がタイ・タウンを訪れ仕事を探さようになったことでタイ・タウンは大規模な集落へと変化していった。市議会は1999年10月27日に近隣住区に指定。当時、南カリフォルニアには約8万人のタイ人が住んでいた。

2008年7月、アメリカ合衆国のファーストレディであったローラ・ブッシュはロサンゼルス
のタイ系民族移住区域をプリザーブ・アメリカのコミュニティとして認定した。

これにより、タイ・タウンはプリザーブ・アメリカのプログラムにより25万USドルの
助成金を、その他の民間の助成金により25万USドルを得ることになった。

また、タイの首都バンコクは「天使の都」という意味を持つ（バンコクの正式名称「**Kru
ng Thep Maha Nakhon**」は「天使の都」という意味です）。

4月第1週の日曜日には、タイ・タウンはタイの新年であるソンクラーンを祝いハリウ
ッド大通りの道路は閉鎖され、通りには屋台が多数立ち並び、ニューハンプシャー通りからウ
ィノナ大通りまでの地域ではパレードが行われます。

4. プロジェクト概要及び論点

日本は法整備など難民等に受け入れが消極的で、欧州など先進国は積極的に取り組み新
たな多様な人材が集まり経済発展に寄与しています。

当該案件は寛容性が必要です。社会環境の悪化を懸念する傾向があることを払拭するこ
とが考察されます。現在、当法人は経済産業省、内閣府、外務省などに答申を出しており、
候補地として関西国際空港の対岸（泉州地域）に計画しています。

5. 当法人の取り組み概念

本社はタイ王国に拠点を持ちアセアン諸国（AEC）で活動しています。

目的は、次世代に継承する街づくりとグローバルな教育を受ける権利と貧困層への環境
改善などJICAで携わった子供たち一人ひとりが世界で飛躍することを望んでいます。

また、日本に於ける少子高齢化など過疎地の消滅など問題を解決することが一人ひとり
の国民や企業が日本の将来へ向けての貢献が必要とされています。

更に、技能実習生の規制緩和など外国人と接する機会が加速度的に増える今、共生の理念
として着目される多様な文化を平等に尊重する「多文化主義」政策を導入する必要があると
考察され、民族や宗教、出身国などで差別されることは難民が来れば迎え入れながら、日
本の経済発展は不可能を可能にする果敢な施策を論じて頂きたい所存です。

つきましては、当法人は「(一社)日本地方創生振興機構」設立に向けて邁進しており、
皆様のご支援や協賛などスポンサー企業に参画を頂きたいようお願い申し上げます。

6. 連絡先

(一般) PTKタイ国際交流経済機構 本社：タイ王国 PTK株式会社

〈東京・バンコク・ラオス・ベトナム・カンボジア・ミャンマー・他〉

〒590-0521 大阪府泉南市樽井4-22-6-202 関西国際空港の対岸（仮オフィス）

T E L 072-493-8333 E m a i l : info@ptk-thai.or.jp

(一般) 日本地方創生振興機構 (新組織団体) 設立準備中

〒530-0047 大阪市北区西天満5-8-15 八千代ビル別館

以上